

【発表題目】

自律・分散的な学校マネジメントを支える学校評価と情報公開システムの設計と実装

木幡 敬史（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士課程）

玉村 雅敏（千葉商科大学 政策情報学部専任講師）

久保 裕也（千葉商科大学 政策情報学部専任助手）

【発表概要】

学校経営のためには経営の現状を知るためのデータ収集と分析、そして学校経営の状態の情報公開が不可欠である。イギリス（イングランド）においては、国による統一試験政策や OFSTED という外部監査機関などが、継続的に学校経営のデータを把握し、分析活動を行うことによって、それぞれの学校は独自に日常的な学校改善を行っている。例えば、イギリスの試験結果からは、インターネットで公開された情報をもとに、学校間の成績を比較することが可能になっており、自分と同様な規模・条件の学校と比較し、学校として改善すべきポイントを明確化している。また、学校間の成績が比較できるとともに、150 ある地方教育当局の比較データとしての性格もあり、地方教育当局として、なかなか改善が進まない組織が、毎年の結果の動向から浮き彫りになる。単年度での結果利用には、データが実情を反映しているのかどうかといった問題もあるが、時系列として、毎年チェックされることによって、うまくいっている組織なのか、改善に向かっている組織なのか、それとも悪化しているのか、発見しやすくなるという点がある。

一方、日本においては、平成 12 年 12 月の教育改革国民会議での学校評価に関するとりまとめや、その議論を受けた文部科学省による「21 世紀教育新生プラン」によって、平成 14 年 4 月より小・中学校の設置基準等での規定の整備が行われ、学校の自己評価は“努力規定”となり、学校の積極的な情報公開が義務となった。

日本には小・中・高校含め、約 45,000 の公立学校があり、文部科学省には全体の学校経営の品質管理という役割のもと、上意下達的な指導・運営がされてきた。これから求められる学校経営のあり方として、約 45,000 校の学校の地域ごとの改善を取り組みやすくすることや、他校とのお互いの情報を共有しながらの改善策などが求められるであろう。学校評価は学校が自主的に、それぞれの学校だけで行うことであるが、学校評価結果の情報の公開方法・対象者などの範囲を設定することによって、学校単独の取り組みだけに終始せず、学校を取り巻く地域比較、そして地域改善へと

つながっていく可能性を持っている。また、学校評価結果を改善計画へと結びつけるにあたって、地方教育委員会としての取り組みのためのデータ・根拠のひとつとなる可能性も併せ持っている。従来までの上意下達的な組織経営から、学校現場が互いに学びあう仕組みが必要とされており、学校経営における学校評価と情報公開は、日本全体の学校マネジメントに大きな変革をもたらすものであると考える。われわれが、今回提案するシステムは、学校マネジメントにおける第一歩であると考えている。

～自律・分散・協調的な学校経営のためのシステム提案～

学校の自己評価や情報公開が大きく求められる中、学校の現場では、その対応が急務となっている。従来からの、学校経営に必要な情報を文部行政が管理している学校経営から、経営に必要な情報をそれぞれの学校や教育委員会が収集・分析し、改善活動を行っていく必要性が出てきている。また、それぞれの学校の学校経営に関する情報公開についても、学校の基礎情報にとどまらず、学校自己評価結果などの積極的な開示が求められている中で、それぞれの学校において、説明責任を果たすための情報公開方法のあり方が模索されている。

そこでわれわれの研究グループでは、それぞれの学校・教育委員会が自律・分散的に経営の意思決定を行うための、情報収集・分析を行う情報システムと、学校マネジメントに関する情報公開システムの設計と実装を行う。

なお、本研究は文部科学省の 21 世紀 COE プログラムの指定を受け、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) での次世代メディアと知的社会基盤の基盤実証実験として取り組んでいる。

【学校自己診断支援および情報公開システムの概要】

1. アンケート作成・実施支援
 - ・ アンケート作成と集計の手間を大幅に削減
2. アンケート集計・分析支援
 - ・ アンケート集計結果をビジュアルに分析し、現状の把握と課題を発見する。
3. アンケート結果の情報公開支援
 - ・ 関係者間での情報共有・コミュニケーション促進
 - ・ 対象ごとに提供情報を設定することが可能